

上田市商工業振興プラン 令和3年改訂後〈概要〉

I 策定趣旨

1 目的

第二次上田市総合計画及び上田市中心小企業・小規模企業振興条例(以下、市条例という)に基づき、次の4つの基本的な考え方を踏まえ、市の方針・施策を実践的なプランとして明らかにする。

- 産業の新たな潮流や課題に対応する効果的な施策を推進
- 国や県等の新たな方針や計画と連動する施策を推進
- 「上田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取組の深化を図る
- コロナ禍等様々な社会情勢や自然災害等の影響を受けても、安定的な事業継続が行える施策を推進

2 プラン推進の基本方針

- 市条例の理念、主旨を踏まえた、着実かつ積極的な商工業振興施策の推進
- 中小企業者及び小規模企業者の円滑かつ着実な事業運営及び持続的発展を支援
- 新たな事業展開やイノベーションに積極果敢に挑戦する地域企業を重点的に応援
- 地域資源を生かす新たな価値の創造と販路拡大による上田ブランド創造

3 計画期間

- 平成30年4月～令和5年3月の5か年とし、適宜見直しを実施
- ※ 同期間である「上田地域基本計画(地域未来投資促進法関連)」、「東信州次世代イノベーションプラン」、「長野県ものづくり産業振興戦略プラン」と連動を念頭に推進

II 生かすべき機会と克服すべき課題

□ 生かすべき機会

〈社会経済動向〉・IoT、AIで加速する第4次産業革命 ・働き方改革、生産性革命、人づくり革命等の国の新たな政策 ・東京オリンピック・パラリンピック開催、インバウンド拡大 ・EVシフト、コネクテッドカー等を巡る業種を超えた協業の加速 ・体験型の「コト消費」需要の拡大 ・仕事や趣味に前向きなシニア層の増加・テレワーク(ワーケーション)の需要拡大 ・ゼロカーボン対応 ・SDGs達成への貢献 等

〈地域動向〉・企業立地における地理、気候面等の優位性 ・ものづくり技術や高等教育機関集積 ・大河ドラマによる知名度向上 ・ラグビーイタリア代表チーム菅平キャンプ ・ワインぶどう産地のブランド力向上

□ 克服すべき課題

〈社会経済動向〉・コロナ禍における社会情勢の変化への対応・加速する自動車のEVシフトへの対応 ・人材確保や生産性向上に繋げる働き方改革への対応 ・新卒学生等の多様化する就職活動への対応 ・女性の活躍推進、介護離職への対応・コロナ禍における社会情勢の変化への対応 ・ゼロカーボン対応 ・SDGs対応

〈地域動向〉・コロナ禍における社会情勢の変化への対応・若者層の流出超過、高まる人手不足感 ・相対的に低い地域経済循環率 ・全国平均より低い労働生産性 ・製造業における低い域内自給率 ・屋台骨である製造業以外の業種の引き上げ ・中小企業経営者の高齢化や後継者不在等

III 戦略・具体的施策

○ 基本方針を踏まえ、機会を生かし、課題を克服する6つの戦略で具体的施策を展開

戦略 1 次代につながる成長産業と上田ブランドの創造 【市条例11条1項6号、11号関連】

外貨獲得に向け、強みのある産業分野、成長分野に的を絞り、大企業も巻き込む施策を推進する。また、マーケティングの視点で商品やサービス等の高付加価値化を後押しする。

【具体的施策】

- ものづくり技術集積を生かす次世代産業の創出
 - 東信州次世代産業振興協議会の戦略プラン推進、東信州次世代イノベーションセンター連携促進、次世代産業創出プロジェクト促進、研究シーズとものづくり技術マッチング促進、技術革新・新分野進出等支援
- 中核企業等による地域未来投資の促進
 - 成長分野に挑戦する企業支援、地域未来牽引企業支援、農振除外が必要なケースの支援、先進ものづくり分野の東信州広域連携と連動する効果的支援、ワインナリーや関連施設の建設支援
- 商業、サービス業等のブランディング促進
 - ブランディング支援事業による信州上田ブランドの創出・強化、中心商店街の賑わいづくり、真田十勇士ガーデンプレイス用地の有効活用、しなの鉄道との連携促進、酒蔵ツーリズム促進、伝統産業振興、農産物・地域資源の活用、首都圏等のアンテナショップ等の有効活用

戦略 2 中小企業経営の活性化支援 【市条例11条1項1号、3号、10号関連】

事業所訪問や専門家派遣等を通じて企業間連携のマッチングを図り、地域内取引・販路拡大を促進する。また、助成制度の活用や知的財産戦略を後押しするとともに、商店街が取組む活性化事業を支援する。

【具体的施策】

- 経営安定と取引拡大支援
 - 認定支援機関との連携による経営支援強化、固定資産税特例措置の実施、同業種グループ等の共同取引・販路拡大支援、異業種連携マッチング促進、知的財産戦略・6次産品開発・展示会出展支援充実、地域内経済循環の促進、業務の自動化・省力化の促進、有効かつ的確な情報発信支援、デジタルコミュニティ通貨等を活用した、新たな需要・販路の創造
- 商店街等の販売促進や賑わいづくり支援
 - まちなかイタリア企画など各商店街や個店の主体的取組支援、中心商店街と「まちなかキャンパスうえだ」の連携促進、中心商店街や各個店の魅力を発信する総合ウェブサイトの充実、真田十勇士ガーデンプレイス用地の有効活用、「新たな日常」への変化を取り込み、コロナ禍で変化した需要構造に適した供給体制の構築、見守り等新たな商店街の在り方やソーシャルビジネスの研究
- 小規模事業者の持続化及び生産性向上支援
 - 市内商工団体を中心とした小規模事業者支援の充実
- 温泉街の活性化支援
 - 上田市の地元温泉街における空き店舗等の活用を促進し、温泉街の賑わいを創出

戦略 3 様々な優位性を生かす企業や起業家の誘致・留置 【市条例11条1項2号、10号関連】

立地先としての優位性を積極的に売り込む企業誘致とともに、きめ細かい対応による市内企業留置を図る一方、産業用地の受け皿づくりを推進する。また、税制等の優遇策の検討を進める。

【具体的施策】

- 工業団地の造成推進
 - 段階的な工業団地造成、データセンター誘致推進、誘致に合わせたインフラ整備、技術研修センター・サンワークのあり方検討、民間ディベロッパーの活用検討、市内事業所の工場等拡張に向けた対応
- 企業進出のインセンティブ充実
 - 現行補助制度の拡充、事業所の地域経済牽引事業計画に基づく特別償却や固定資産税減免などの優遇制度活用
- 積極的な情報収集・発信
 - 優位性や産業連携の先進性をPR、大都市圏県事務所ほか関係機関連携促進、全国企業への訪問・売込み、宅建協会・金融機関等産業界との連携促進
- 起業家、サテライトオフィス等の誘致
 - 空き公共施設活用促進、工場アパート設置の研究、県の「おためしナガノ」等の活用による起業家誘致
 - コロナ禍を踏まえ、技術研修センターを活用したテレワーク拠点を整備し、首都圏からの誘致促進

戦略 4 新たな事業の創出・事業承継支援 【市条例11条1項2号、4号、7号、9号関連】

地域の経済雇用の活性化に資する創業を関係機関連携のワンストップ体制で支援するとともに、後継者不在でやむなく廃業するケース抑制のため、関係機関との連携のもと円満な事業承継を後押しする。

【具体的施策】

- 創業のための支援充実
 - 創業支援プラットフォームの取組強化、事業立上げ支援やフォローアップ、創業サポーター充実、女性のクラウドワーキングやフリーランス応援、上田まちなか空き店舗バンク活用、初期投資等助成、ふるさと寄附金やクラウドファンディング活用による創業支援・ファンド創設検討、コミュニティビジネス創業支援
- 事業承継のための支援促進
 - 事業者への専門支援機関等の情報提供、後継者マッチング等の支援推進。民間事業者・市内三商工団体との連携協定に基づき、事業承継・M&Aを推進

戦略 5 企業活動を支える人材確保・人材育成支援 【市条例11条1項4号、6号、8号関連】

地域企業や市内進出企業の人材確保・人材育成を関係機関や庁内連携のもと支援するとともに、新卒学生等への時代に合ったアプローチやUIターンによる雇用マッチングを促進する。また、キャリア教育を推進し人材育成に努めます。

【具体的施策】

- 地域企業と人材の雇用マッチング促進
 - ハローワーク上田・上田職業安定協会との連携及び連携事業の見直し・充実、市就労サポートセンター事業の充実、高校生の地域企業就職促進、SNS活用による地域企業紹介サイト構築、多様化するインターンシップの実施、市内大学等との連携による就職マッチング促進、首都圏等大学との連携協定締結検討、民間就職サイトの活用検討し、UIターンを促進、移住希望者の就職マッチング促進、シニア・転職者・第2新卒者と地域企業のマッチング促進、サボステ・ジョブカフェとの連携強化、無業状態にある若者の職業的・社会的自立支援、民間語学学校等との連携により外国人就労を支援(東信州広域連携事業)
- 地域企業の人材育成・定着支援
 - ニーズに対応したセミナー等推進、県工科短期大学の民間委託訓練等の活用促進、技能者養成施設設置事業及び中小企業者等人材育成事業活用促進、官民連携による奨学金返還支援制度の実施、地域企業の人材育成支援、高等職業訓練センター支援充実、企業技術者向けセミナーの開催及び大学と連携したリカレント教育の仕組みの構築
- 地域企業の労働環境整備への支援
 - 働き方改革取組支援、国助成制度等活用促進、各種労働相談対応、労働安全衛生関係情報提供、従業員福祉施設設置事業活用促進、上田勤労者互助会事業充実、上田市勤労者福祉センターあり方検討
- 企業と連携したキャリア教育の推進
 - 小中学生の職場体験学習・夏休み親子会社・事業所見学会充実、ものづくり教室充実、オープンファクトリー推進、地域の経営者等による小中学校での出前授業推進、キャリア教育推進委員会充実、企業と学生のオープンイノベーション等大学・短大と企業の接点の機会を創出及び製品開発等共創の活動を支援、地元企業の経営者を招聘したセミナー等の開催

戦略 6 産業支援を効果的に取組む体制づくり 【市条例11条1項5号関連】

国等の支援制度・人材等の有効活用を図るとともに地域の各産業支援機関の専門家の活用促進や人材の充実を図り、効果的な産業支援に取り組む。また、行政の広域的な協力支援体制を牽引する。

【具体的施策】

- 国・県の関係機関や産業支援機関等との連携強化
 - 国・県・各外郭団体等との連携強化及び補助金等の有効活用、ARECでの産学官連携の取組との協働促進、OVICとの連携、東信州イノベーションセンターの機能強化、東信州エリア10市町村管内の産業支援機関のコーディネーター連携促進、金融機関のコンサルティング力・資金の活用促進、ARECの計画的な改修・修繕、円滑な資金調達の支援、ゼロカーボンに対応した施策の充実
- 専門家の活用促進
 - 金融機関・商工団体との合同の事業所訪問促進、ARECの専門家登録の充実、「ミラサポ」「エキスパートバンク」の周知と活用促進、国補助金申請のサポート実施

新型コロナウイルス感染症による事業者への影響を緩和するために、戦略1から6を踏まえた上で、ウィズコロナ、アフターコロナの状況に応じた適確な施策を、優先順位を考慮して実施することにより、事業者の事業継続支援を行います。

【具体的施策】

① 経済的支援の強化

- 市制度融資の活用支援、新型コロナウイルス感染症に対応した県制度活用支援、日本政策金融公庫や商工中金の新型コロナウイルス感染症特別貸付の支援、危機関連保証等セーフティネット取得支援、国県の支援制度の活用支援、給付金等市の支援制度の創設、消費喚起を通じた事業者支援、GOTO商店街等中心商店街のイベント支援

② 雇用維持への対応

- 雇用調整助成金の申請支援の充実及び活用による雇用維持、雇用シェアの活用促進、職業訓練や新スキル獲得のための環境整備、離職者・失業者の再就職支援、リモート式に対応した採用活動の支援、外国人留学生の市内企業への就労等についての研究

③ 新たなビジネスモデルを推進

- 国の事業再構築補助金、持続化補助金の申請サポート、行政、商工団体、金融機関と連携した相談体制の強化による情報収集及びサポート体制の充実、産学官金の連携強化による事業者マッチングの強化及び大学・学生との連携、新技術・サービス開発支援の充実、異業種連携に係る国・市の補助金申請サポート

④ 立地を生かしたテレワーク、移住定住の促進

- 「信州リゾートテレワーク」等県との情報連携、テレワーク拠点整備の推進、テレワークやワーケーションに対応した就職、創業支援体制の強化、庁内関係課及び宅建協会と連携した移住・定住支援の強化、温泉地の空き家・空き店舗の利活用

⑤ IoT・AI、DXの推進

- キャッシュレス化の推進、オンライン取引(EC)への対応支援、事業者のデジタル化・オンライン化促進による生産性向上支援、国等の持続化補助金、IT導入補助金の申請サポート、AI、IoT導入に係る技術者育成、デジタルコミュニティ通貨等を活用した新たな取引の拡大及び顧客関係性の強化支援、上田市スマートシティ化計画との連動、交通・観光分野と連携したMaaSの研究